

# 関西学院大学 研究成果報告

2023年 5月 26日

関西学院大学 学長殿

所属：国際学部

職名：教授

氏名：長谷尚弥

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	日本の英語教育教材の批判的分析
研究実施場所	国際学部長谷研究室および自宅
研究期間	2022年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日 (12ヶ月)

## ◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

英語は「世界共通語」だと言われ、広く世界中で学ばれている。日本もその例外ではなく、小学校英語教育も本格的に始まり、英語教育は盛んになる一方である。また、言語は「コミュニケーションのためのツール」だとも言われ、日本の英語教育もコミュニケーション重視に舵を切って久しい。日本の外国語教育において、英語、しかもその実用面がますます強調される傾向にあるが果たしてそれでいいのか。

以上の問題意識のもと、本研究では、世界の外国語教育の理念や実践を参考に、英語教育教材を検討することで日本の英語教育のあるべき姿を探った。まず、アメリカのバイリンガル教育に関する文献、および2015年から2016年にかけてのニューヨークでの学院留学期間中に収集したアメリカのバイリンガル教育に関する情報、欧州言語政策に関する文献、国際英語に関する文献、そして批判的応用言語学に関する文献から得られた知見をもとに、日本の英語教育教材を批判的に分析するための基準を作成した。具体的には、(1) 文化多様性、(2) 言語多様性、(3) 登場人物の多様性、(4) 英語の多様性、(5) 複言語主義に基づく部分的言語能力、(6) 母語への姿勢、(7) ネイティブ英語への姿勢、(8) 話し手(登場人物)の力関係、(9) 英語・英語圏文化・英語母語話者の覇権、(10) 言語とアイデンティティ、(11) 言語使用における公平・公正さという、計11カテゴリー25項目にわたる基準を作成した。

そして今回は、日本に数ある英語教育教材の中でも英語の教科書を選んだ。教科書は

直接学習者の目に触れるものとして多くの学習者にとって大きな影響力を持ちうるものであるからである。特に本研究では、小学校に続いて日本の学校英語教育が本格化する中学1年の英語教科書を分析対象とすることで、前述の世界の外国語教育の理念や実践が日本の英語教育にどの程度反映されているのかを見てみた。そして、今後の英語教育教材、ひいては英語教育そのものの在り方を示すことを目指した。具体的に言うと、前述の評価基準に基づいて、2022年4月より使用されている日本の中学1年生向けの英語教科書計6冊の批判的に分析を試みた。

その結果分かったことは、言語多様性や登場人物の多様性、複言語主義に依拠する部分的言語能力の推奨、そして英語や英語圏文化の扱いに関して課題があるということであり、今後の中学校英語教材の在り方に示唆を与える結果となった。どの教科書についても25個のチェック項目の条件の多くをクリアしていたが、その一方で、条件を満たしている割合が50%以下のものが計10項目あった。それらについて、その原因がどこにあるか、また、数は少ないものの同じ条件をうまくクリアしている教科書について、どのような場面や人物の設定、ストーリーの展開でクリアしているのかを検討した。さらに、基準をクリアしていない内容についてはどのようにすれば今回評価の基準とした条件をクリアできるのかを考えてみた。その結果改善策に関して、大きく分けると以下の3点に集約できると考える。

まず、英語の教科書とは言え、英語母語話者だけではなく、非英語母語話者も積極的に登場させる。そうすることで、英語の教科書の中ではあっても多言語多文化に言及できる。また、非英語母語話者S同士が英語でやりとりする場面も十分設定・展開できる。そうした教科書を目にすることによって、英語は英語母語話者だけのものではないということを生徒は実感するのではないか。また、少し大胆な発想ではあるが、仮に英語母語話者をまったく登場させなかったら、それだけで今回のチェック項目25箇のうちの20箇がクリアされることになる。1冊の教科書の中にはそういった課がいくつかあっても良いと思う。

2点目として、日本の教室で使う教科書とは言え、ストーリーの舞台をいつも日本に設定するのではなく、海外、それも非英語圏に設定してはどうか。例えば、日本の中学生が非英語圏を訪問したり非英語圏に滞在するといった設定にすることで現地の言語や文化を紹介する絶好の機会が設けられる。そういった状況の中で日本の中学生が、持てる英語を駆使して現地の人たちとやりとりをする場面を設定すればよい。

最後に3点目として、部分的な英語能力を積極的肯定的に描いてはどうか。小学校から始めたとはいえ、まだまだ中学1年生の英語である。やりとりがそれほどスムーズにいかないのは当然であろう。もっと実際のパフォーマンスを想定したやりとりが教科書の中にあっても良いのではないか。そして、その中で様々なコミュニケーションストラテジーを示すことは、英語を学び始めた中学生には現実的かつ有効であると考えられる。

この研究の中で指摘した課題点は、教科書執筆者からすれば「そのような意図はなかった」という点が多いかと思う。逆に言えば、それだけ無意識のうちに、英語という言語や英語教科書が潜在的な問題を持ちうるということである。そして、本研究が指摘したような考えや意識が英語教科書を介して無意識のうちに学習者に刷り込まれてしまうことこそ危険であると考えられる。

本研究が分析対象とした6冊の教科書の中には、「英語を学ぶと世界中の人々とつながることができます」とか「英語で世界とつながろう」といった記述を含むものがあった。確かに通用性からすれば英語は圧倒的に他の言語をしのいでいるだろう。しかし、広い世界には英語を話さない、あるいは話したくない人々もいることを忘れてはならない。日々英語を指導する中で、そういったメッセージを学習者に伝えることも英語教育および英語教育に携わる人たちの重要な役割であると考えられる。外国人を見たら英語で話しかける、英語が話せたら世界とつながることができる、といった態度や考えは見直さなければならない。そして「世界では英語はあたりまえ」といった態度は相手を傷つけたり遠ざけたりすることもあり得るということも忘れてはならない。人と人とのコミュニケーションを可能にする言語ではあるが、その意味では英語も含めた言語とは、まさに「諸刃の剣」である。英語を指導し、また学習するにあたってそのことを忘れてはな

らない。そして、学習者の目に直接触れる教科書の記述が学習者に与える影響は大きい。

以上の研究成果は、その一部を日本英語コミュニケーション学会第31回年次大会にて口頭で報告した。また、本学国際学部の研究紀要である『国際学研究』Vol. 12 No. 1に「英語教育教材の批判的分析—中学校英語教科書を対象として—」と題する論文として掲載した。さらに、本学国際学部の編集による『国際学入門』に「第8章 世界の言語教育の理念・実践から学ぶ日本の英語教育」と題した章を掲載した。

また、2023年3月にはアメリカ応用言語学会およびアメリカTESOL学会に参加し、批判的応用言語学の分野の研究発表を聞くと同時に当該分野の研究者との交流を図り、情報交換・収集を行った。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。